

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,098,927	流動負債	5,340,739
現金及び預金	124,473	支払手形	31,528
受取手形	766,900	買掛金	2,267,026
売掛金	1,737,738	短期借入金	1,925,000
商品及び製品	728,759	1年内返済予定の長期借入金	780,400
原材料及び貯蔵品	421,550	リース債務	1,027
前払費用	17,587	未払金	223,927
未収入金	407,437	未払法人税等	9,352
その他の金	1,421	未払消費税等	10,824
貸倒引当金	△ 106,941	未払費用	37,549
		預り金	2,160
		賞与引当金	31,617
		災害損失引当金	19,639
		その他の	686
		固定負債	1,694,572
		長期借入金	1,363,500
		リース債務	3,274
		繰延税金負債	3,165
		退職給付引当金	277,217
		役員退職慰労引当金	18,951
		長期預り保証金	28,464
固定資産	3,311,855	負債合計	7,035,311
(有形固定資産)	3,112,881	(純資産の部)	
建物	984,061	株主資本	370,820
構築物	64,217	資本金	870,000
機械及び装置	402,047	資本剰余金	271,320
車両運搬具	3,093	資本準備金	271,320
工具、器具及び備品	37,084	利益剰余金	△ 770,348
土地	1,587,121	利益準備金	65,700
建設仮勘定	35,255	その他利益剰余金	△ 836,048
(無形固定資産)	37,793	繰越利益剰余金	△ 836,048
ソフトウェア	8,353	自己株式	△ 151
のれん	21,875	評価・換算差額等	4,651
その他	7,565	その他有価証券評価差額金	4,651
(投資その他の資産)	161,181	純資産合計	375,471
投資有価証券	38,554		
関係会社株式	54,823		
長期前払費用	24,278		
会員権	25,555		
保証金	1,450		
敷金	9,522		
その他の金	29,263		
貸倒引当金	△ 22,265		
資産合計	7,410,783	負債純資産合計	7,410,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		千円 8,023,491
売 上 原 価		6,711,201
売 上 総 利 益		1,312,290
販売費及び一般管理費		1,010,750
営 業 利 益		301,539
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,300	
設 備 賃 貸 料	1,112	
助 成 金 収 入	2,642	
そ の 他	19,392	24,447
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,973	
手 形 売 却 損	1,512	
そ の 他	666	77,152
経 常 利 益		248,835
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	954	954
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,704	
災 害 に よ る 損 失	43,293	
そ の 他	40	47,037
税 引 前 当 期 純 利 益		202,751
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,788	
法 人 税 等 調 整 額	-	5,788
当 期 純 利 益		196,963

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 1,033,012	△ 967,312	△ 151	173,856
当期変動額							
当期純利益				196,963	196,963		196,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				196,963	196,963		196,963
平成23年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 836,048	△ 770,348	△ 151	370,820

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成22年3月31日残高	6,612	180,469
当期変動額		
当期純利益		196,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,961	△ 1,961
当期変動額合計	△ 1,961	195,002
平成23年3月31日残高	4,651	375,471

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

- ④災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

③ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,511,192 千円

(2) 担保に供している資産

①担保に供している資産

有形固定資産 2,601,569 千円

(注) 上記は財団抵当に係る資産ですが、期末日現在においては、被担保債務たる長期借入金は完済しております。

(3) 銀行借入に対する親会社からの保証予約

東ソー(株) 804,900 千円

(4) 銀行借入に対する親会社からの保証

東ソー(株) 3,155,000 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	30,423 千円
長期金銭債権	7,900 千円
短期金銭債務	122,946 千円

(6) 手形債権流動化

受取手形の債権流動化による譲渡残高 550,897 千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 91,080千円を未収入金に含めて表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 424,234 千円

営業取引以外の取引高 81,198 千円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 Δ 17,848 千円

(注) 前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

(3) 災害による損失の内容

固定資産原状回復費用 25,902 千円

(内、災害損失引当金計上額) (19,639 千円)

たな卸資産損害額 3,687 千円

生産停止に伴う固定費 13,702 千円

合計 43,293 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 22,000,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,200 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）

の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

貸倒引当金	43,805 千円
賞与引当金	12,805 千円
未払事業税	2,506 千円
たな卸資産	3,392 千円
その他	209 千円
評価性引当額	<u>△62,718 千円</u>

計

—

②固定資産

退職給付引当金	112,272 千円
役員退職慰労引当金	7,675 千円
ゴルフ会員権評価損	34,695 千円
繰越欠損金	31,539 千円
その他	23 千円
評価性引当額	<u>△186,206 千円</u>

計

—

繰延税金資産合計

—

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	3,165 千円
計	<u>3,165 千円</u>

繰延税金負債合計

3,165 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理

を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	124,473	124,473	—
(2)受取手形 貸倒引当金（※3）	766,900 △43,474 723,425	723,425	—
(3)売掛金 貸倒引当金（※3）	1,737,738 △63,410 1,674,327	1,674,327	—
(4)未収入金 貸倒引当金（※3）	407,437 △21 407,416	407,416	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	33,349	33,349	—
(6)買掛金	(2,267,026)	(2,267,026)	—
(7)短期借入金	(1,925,000)	(1,925,000)	—
(8)未払金	(223,927)	(223,927)	—
(9)長期借入金（※2）	(2,143,900)	(2,151,487)	7,587
(10)デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、並びに (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,205千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式54,823千円についても同様であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社(株)ポリピンサービスへ賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
453,481	481,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	33,972 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	46,754 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,186 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 67.0% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証	資金の借入	850,000	短期借入金	50,000
				借入金の支払	1,000,000		
				利息の支払	5,099	未払費用	—
				債務被保証(予約)	3,959,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証(予約)を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	640,980	未収入金	229,596
						買掛金	644,151
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	343,730	買掛金	151,219

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 17円 07銭

1株当たり当期純利益 8円 95銭

12. 退職給付に関する注記

(追加情報)

当社は、従来、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金の制度でありましたが、平成22年10月1日において適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)

イ. 退職給付債務	277,217 千円
ロ. 未積立退職給付債務	277,217 千円
ハ. 退職給付引当金	277,217 千円

* 在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	40,192 千円
--------	-----------

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

該当事項はありません。